

令和3事業年度

事業報告書

自：令和3年4月1日

至：令和4年3月31日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

## 大学共同利用機関法人人間文化研究機構事業報告書

### 「Ⅰ はじめに」

人間文化研究機構は、学問分野の壁を乗り越え、異なる社会・習慣の中で人類が今までに集積してきた知識や伝統を創造的に再構築することで、存続と共生のための人間文化研究の新たなパラダイムの提唱を目指す。

第3期中期目標期間には、機構を構成する6つの機関が一体となり、従来の学問分野にとらわれない学問領域の創成、それぞれの専門分野で世界をリードできる研究拠点としての組織づくり、大学の機能強化の支援と教員の流動性を促進する仕組みづくり、そして人文学や人間文化研究の重要性や研究成果の可視化、社会還元を強力に推進する。

### 「Ⅱ 基本情報」

#### 1. 目標

人間文化研究機構（以下、「機構」という。）は、人間文化研究に関わる6つの大学共同利用機関（以下、「機関」という。）すなわち国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所、国立民族学博物館によって構成される大学共同利用機関法人である。

機構を構成する6機関は、それぞれの研究分野におけるわが国の中核的研究拠点、国際的研究拠点として基盤的研究を深める一方、学問的伝統の枠を超えて相補的に結びつき、国内外の大学等研究機関との連携を強めて、現代社会における諸課題の解明と解決に挑戦し、真に豊かな人間生活の実現に向けた、人間文化研究によるイノベーションすなわち新たな価値の創造を目指す。

また、研究者コミュニティの要請に応じて研究資料や研究環境を充実させ、蓄積された豊富な研究資料・情報を大学等研究機関及び研究者等の利用に供する。

こうした目標を戦略的に達成するために、機構本部に総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターの2センターを設置する。総合人間文化研究推進センターにおいては、機構の重要な共同研究プロジェクトの企画調整、進捗管理、評価改善を行い、総合情報発信センターにおいては、人間文化研究に関する情報発信及び広報活動を統合的に行う。さらに各機関は、研究資料の充実や研究環境の整備を図りながら、両センターとともに共同利用・共同研究の学際化や国際化を推進し、新たな学問領域の創出を通じて、大学共同利用機関として大学等研究機関に貢献する。

教育については、総合研究大学院大学や他大学との連携大学院をはじめとする国内外の大学及び大学院の学生に対して、研究資料や施設を活用しながら研究プロジェクトと連携した教育を行うことによって、高度な専門性を身につけたうえで学際化や国際化に対応しうる実践力のある研究者を育成する。

人材育成については、国内外から若手研究者を受け入れて、研究プロジェクトに参加

させることによって、実践力のある研究者を育成する。また、国外においても日本文化に関する研究教育活動を実施することによって、国外における日本文化に関する次世代研究者の育成に貢献する。さらに、研究者育成に加えて、リサーチ・アドミニストレーターやサイエンスコミュニケーターを養成し、人文系における新しいキャリアパスの形成に資する。

社会貢献については、さまざまな媒体を通じて研究成果を広く発信し、社会の知的基盤の発展に寄与する。特に、国内の地域文化の再構築に関わる研究においては、社会との間での双方向発信を実現して地方創生に資する一方、日本関連在外資料調査研究の成果を活用して、日本文化の理解を国内外で促進する。また、クラウドを用いたグローバル・リポジトリ事業などで研究成果を発信するなど情報空間を開拓し、過去の研究蓄積全体を国際的な資産としてオープン・アクセス可能なものとするにより、知的基盤を国際的に提供する。さらに、出版、情報、観光、伝統産業等の分野に関して産学連携を進めて、人間文化研究の意義を広く社会に発信する。

## 2. 業務内容

国立大学法人法第二十九条に基づき、以下の業務を行っている。

- 一 大学共同利用機関を設置し、これを運営すること。
- 二 大学共同利用機関の施設及び設備等を大学の教員その他の者で当該大学共同利用機関の行う研究と同一の研究に従事するものの利用に供すること。
- 三 大学の要請に応じ、大学院における教育その他その大学における教育に協力すること。
- 四 当該大学共同利用機関における研究の成果（第二号の規定による大学共同利用機関の施設及び設備等の利用に係る研究の成果を含む。次号において同じ。）を普及し、及びその活用を促進すること。
- 五 当該大学共同利用機関における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

本機構の特徴的な業務として、大学共同利用機関として、それぞれの機関の目的に応じた特性を活かしつつ、

- (1) 学術資料・情報の組織的調査・研究、収集、整理、提供
- (2) 重要研究課題を対象とする共同研究の推進
- (3) 国の内外の大学・研究機関・研究者との研究協力・交流の促進
- (4) 大学院教育等研究人材養成への協力

の活動を共同利用事業として推進している。

### 3. 沿革

昭和 47 年 5 月 1 日	国立大学共同利用機関国文学研究資料館が創設された。
昭和 49 年 6 月 7 日	同 国立民族学博物館が創設された。
昭和 56 年 4 月 14 日	同 国立歴史民俗博物館が創設された。
昭和 62 年 5 月 21 日	同 国際日本文化研究センターが創設された。
平成元年 6 月 28 日	国立学校設置法の一部が改正され、国立大学共同利用機関は、大学共同利用機関と改称された。
平成 13 年 4 月 1 日	大学共同利用機関総合地球環境学研究所が創設された。
平成 16 年 4 月 1 日	上記の 5 つの大学共同利用機関を構成機関とする大学共同利用機関法人人間文化研究機構が発足した。
平成 18 年 2 月 1 日	総合地球環境学研究所が京都市北区上賀茂に移転した。
平成 18 年 4 月 1 日	機構本部に地域研究推進センターを設置した。
平成 20 年 3 月 1 日	国文学研究資料館が立川市緑町に移転した。
平成 21 年 10 月 1 日	国立国語研究所が設置された。
平成 28 年 4 月 1 日	機構本部に総合人間文化研究推進センター、総合情報発信センターが設置された。

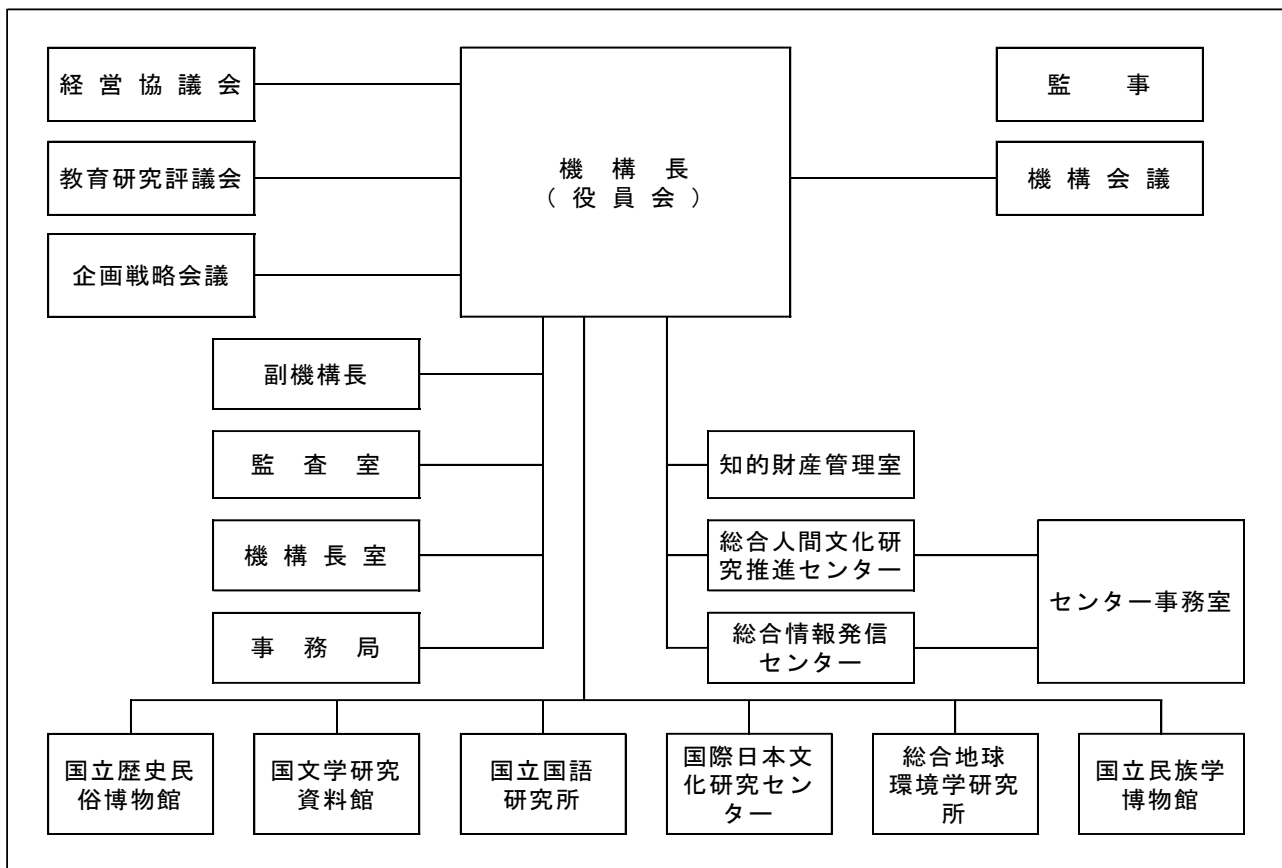
### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局大学研究基盤整備課）

## 6. 組織図



## 7. 所在地

人間文化研究機構 東京都港区  
 国立歴史民俗博物館 千葉県佐倉市  
 国文学研究資料館 東京都立川市  
 国立国語研究所 東京都立川市  
 国際日本文化研究センター 京都府京都市  
 総合地球環境学研究所 京都府京都市  
 国立民族学博物館 大阪府吹田市

## 8. 資本金の状況

32,502,530,538円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

機構と総合研究大学院大学との協定に基づき、同大学院博士課程教育を各機関の基盤的研究と一体的に協力・実施した。令和3年5月1日現在の在学学生数は次のとおり。

文化科学研究科

地域文化学専攻	15人	(国立民族学博物館)
比較文化学専攻	13人	(国立民族学博物館)
国際日本研究専攻	20人	(国際日本文化研究センター)
日本歴史研究専攻	12人	(国立歴史民俗博物館)
日本文学研究専攻	8人	(国文学研究資料館)
合計	68人	

10. 役員の状況

役職	氏名	任期 (就任年月日)	経歴
機構長	平川 南	平成30年4月1日 ～令和4年3月31日 (平成30年4月1日)	昭和40年4月 山梨県立身延高等学校教諭 平成元年11月 国立歴史民俗博物館 歴史研究部教授 平成11年4月 総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻長(併任) (平成13年3月まで) 平成13年4月 国立歴史民俗博物館 企画調整官(副館長)(併任) 平成16年4月 人間文化研究機構理事 (平成18年3月まで) 平成17年9月 人間文化研究機構国立歴史 民俗博物館長事務取扱 平成18年4月 人間文化研究機構国立歴史 民俗博物館長 (平成26年3月まで)

			平成 26 年 4 月 人間文化研究機構理事 (平成 30 年 3 月まで)
理事 (総務・財務 担当)	青山 宏夫	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日 (令和 2 年 4 月 1 日)	昭和 58 年 10 月 東京都立大学理学部助手 昭和 63 年 4 月 新潟大学人文学部講師 平成 2 年 4 月 新潟大学人文学部助教授 平成 10 年 4 月 国立歴史民俗博物館歴史研究 部助教授 平成 11 年 4 月 総合研究大学院大学文化科学研究 科助教授 (併任) 平成 16 年 4 月 人間文化研究機構国立歴史民 俗博物館研究部助教授 平成 16 年 4 月 総合研究大学院大学担当助教 授 (任命) (文化科学研究科担 当) 平成 19 年 4 月 人間文化研究機構国立歴史民 俗博物館研究部准教授 平成 19 年 4 月 総合研究大学院大学担当准教 授 (任命) (文化科学研究科担 当) 平成 20 年 4 月 人間文化研究機構国立歴史民 俗博物館研究部教授 平成 20 年 4 月 総合研究大学院大学担当教授 (任命) (文化科学研究科担当) 平成 21 年 4 月 人間文化研究機構国立歴史民 俗博物館研究推進センター長 (併任) (平成 23 年 3 月まで)

			<p>平成 23 年 4 月 人間文化研究機構国立歴史民俗博物館副館長（館内担当）／研究総主幹（併任）（平成 25 年 3 月まで）</p> <p>平成 26 年 4 月 人間文化研究機構国立歴史民俗博物館副館長（館外担当）（併任）（平成 29 年 3 月まで）</p>
理事 （研究・企画 ・評価担当）	岸上 伸啓	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日 （平成 30 年 4 月 1 日）	<p>平成元年 4 月 早稲田大学文学部助手</p> <p>平成 17 年 10 月 人間文化研究機構国立民族学博物館先端人類科学研究部教授</p> <p>平成 17 年 10 月 総合研究大学院大学 文化科学研究科教授</p> <p>平成 18 年 4 月 総合研究大学院大学 文化科学研究科比較文化学専攻長（平成 20 年 3 月まで）</p> <p>平成 18 年 4 月 総合研究大学院大学 教育研究評議会評議員 （平成 20 年 3 月まで）</p> <p>平成 20 年 4 月 人間文化研究機構国立民族学博物館館長補佐 （平成 21 年 3 月まで）</p> <p>平成 21 年 4 月 人間文化研究機構国立民族学博物館先端人類科学研究部長（併任）（平成 24 年 3 月まで）</p> <p>平成 24 年 4 月 人間文化研究機構国立民族学博物館研究戦略センター教授</p> <p>平成 24 年 4 月 人間文化研究機構国立民族学</p>



			<p>博物館研究戦略センター長 (併任)(平成 25 年 3 月まで)</p> <p>平成 25 年 4 月</p> <p>人間文化研究機構国立民族学 博物館副館長(研究・国際交流 担当)</p> <p>(併任)(平成 28 年 3 月まで)</p> <p>平成 25 年 4 月</p> <p>人間文化研究機構国立民族学 博物館国際学術交流室長</p> <p>(併任)(平成 28 年 3 月まで)</p> <p>平成 29 年 4 月</p> <p>人間文化研究機構国立民族学 博物館学術資源研究開発 センター教授</p> <p>平成 29 年 4 月</p> <p>人間文化研究機構国立民族学 博物館学術資源研究開発 センター長</p> <p>(併任)(平成 30 年 3 月まで)</p>
<p>理事 (情報・広報 ・社会連携 担当)</p>	<p>永村 眞</p>	<p>令和 2 年 6 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日 (令和 2 年 6 月 1 日)</p>	<p>昭和 51 年 4 月</p> <p>東京大学史料編纂所教務職員 (編年史料部)</p> <p>昭和 52 年 4 月</p> <p>東京大学史料編纂所文部教官 助手(編年史料部)</p> <p>昭和 63 年 4 月</p> <p>東京大学史料編纂所文部教官 助教授(中世史料部)</p> <p>平成 2 年 4 月</p> <p>日本女子大学文学部助教授(史 学科)</p> <p>平成 4 年 4 月</p> <p>日本女子大学文学部教授(史学 科)</p> <p>平成 9 年 4 月</p> <p>国文学研究資料館(史料館)客 員教授(平成 11 年 4 月まで)</p> <p>平成 21 年 4 月</p>

			<p>神奈川県立金沢文庫文庫長 （併任）（平成29年3月まで）</p> <p>平成25年4月 日本女子大学文学部長、学校法人日本女子大学理事・評議員 （平成28年3月まで）</p> <p>平成28年4月 日本女子大学名誉教授、学校法人日本女子大学理事・評議員 （令和2年3月まで）</p> <p>平成30年5月 人間文化研究機構本部総合情報発信センター客員教授 （令和2年5月まで）</p>
理事 （国際交流担当）（非常勤）	李 成市	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日 （平成30年4月1日）	<p>平成4年4月 横浜国立大学教育学部助教授</p> <p>平成9年4月 早稲田大学文学部教授</p> <p>平成12年4月 早稲田大学朝鮮文化研究所 所長</p> <p>平成16年4月 早稲田大学文学学術院教授 （現在に至る）</p> <p>平成23年9月 早稲田大学文学学術院長、 文学部長、第一文学部長 （平成25年9月まで）</p> <p>平成25年11月 早稲田大学理事 （平成30年10月まで）</p>
監事 （非常勤）	小泉 潤二	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日 （平成28年4月1日）	<p>昭和57年6月 愛知県立大学文学部</p> <p>平成8年4月 大阪大学人間科学部教授</p> <p>平成12年4月 大阪大学大学院人間科学研究科教授 （平成25年3月まで）</p>

			<p>平成 16 年 5 月 大阪大学大学院人間科学 研究科長、人間科学部長 (平成 18 年 4 月まで)</p> <p>平成 18 年 4 月 大阪大学総長補佐 (平成 19 年 8 月まで)</p> <p>平成 19 年 4 月 大阪大学グローバルコラ レーションセンター長 (平成 19 年 8 月まで)</p> <p>平成 19 年 8 月 大阪大学理事・副学長 (教育・情報担当) 同 附属図書館長 (平成 23 年 8 月まで)</p> <p>平成 23 年 8 月 大阪大学大学院人間科学 研究科教授 (平成 25 年 3 月まで)</p> <p>平成 25 年 4 月 大阪大学名誉教授</p>
監事 (非常勤)	二ノ宮 隆雄	令和 2 年 9 月 1 日 ～令和 6 年 8 月 31 日 (平成 28 年 4 月 1 日)	<p>昭和 47 年 10 月 クーパーズ&amp;ライブランド 東京事務所</p> <p>昭和 52 年 11 月 監査法人朝日会計社 (現有限責任 あずさ監査法人)</p> <p>平成 9 年 8 月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)新潟事務所長</p> <p>平成 12 年 5 月 同 代表社員</p> <p>平成 20 年 5 月 あずさ監査法人監事</p> <p>平成 24 年 7 月 二ノ宮隆雄公認会計士事務所</p>

## 11. 教職員の状況

教員 459人（うち常勤230人、非常勤229人）

職員 728人（うち常勤266人、非常勤462人）

### （常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で10人（1.98%）減少しており、平均年齢は47歳3か月（前年度46歳10か月）となっている。このうち、国からの出向者は7人、地方公共団体からの出向者は2人、民間からの出向者は0人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。また、記載金額は百万円未満を切り捨ててして表示しているため、計は必ずしも一致しません。)

1. 貸借対照表 (<https://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	80,490	固定負債	21,527
有形固定資産	80,322	資産見返負債	21,210
土地	18,712	退職給付引当金	0
建物	35,711	資産除去債務	38
減価償却累計額	△ 19,782	その他の固定負債	278
構築物	1,499	流動負債	3,657
減価償却累計額	△ 1,064	未払金	2,708
工具器具備品	6,424	その他の流動負債	948
減価償却累計額	△ 4,582		
図書	19,049		
美術品・收藏品	24,306	負債合計	25,185
車両運搬具	9		
減価償却累計額	△ 8	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	46	資本金	32,502
その他の固定資産	167	政府出資金	32,502
流動資産	4,203	資本剰余金	26,092
現金及び預金	3,604	利益剰余金	913
その他の流動資産	598	純資産合計	59,508
資産合計	84,693	負債純資産合計	84,693

2. 損益計算書 (<https://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	12,163
業務費	10,886
大学院教育経費	34
研究経費	232
共同利用・共同研究経費	3,528
教育研究支援経費	669
人件費	6,336
その他	83
一般管理費	1,272
財務費用	4
経常収益 (B)	12,296
運営費交付金収益	11,181
その他の収益	1,115
臨時損益 (C)	84
目的積立金取崩額 (D)	156
当期総利益 (B-A+C+D)	373

3. キャッシュ・フロー計算書 (<https://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,264
原材料・商品又はサービスの購入による支出	△ 3,728
人件費支出	△ 6,308
その他の業務支出	△ 1,262
運営費交付金収入	11,668
その他の業務収入	896
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 362
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 136
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	765
VI 資金期首残高 (F)	1,839
VII 資金期末残高 (G=E+F)	2,604

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<https://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,781
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	12,169 △ 388
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却累計額	1,064
III 損益外減損損失累計額	-
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	0
VII 損益外除売却差額相当額	68
VIII 引当外賞与増加見積額	△ 16
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 143
X 機会費用	120
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	12,875

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

令和3年度末現在の資産合計は前年度比 675 百万円（0.79%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の 84,693 百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品が、極微量多元素同位体比分析システム取得等により 510 百万円（8.64%）増の 6,424 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額等が、減価償却等により 1,100 百万円（5.89%）増の 19,782 百万円となったことが挙げられる。

###### （負債合計）

令和3年度末現在の負債合計は 136 百万円（0.54%）減の 25,185 百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が、極微量多元素同位体比分析システム取得等により 375 百万円（1.80%）増の 21,210 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金債務が、令和2年度から繰り越した事業の業務達成に伴う収益化等により 307 百万円（100.00%）減の 0 円となったこと、未払金が、220 百万円（7.54%）減の 2,708 百万円となったことが挙げられる。

###### （純資産合計）

令和3年度末現在の純資産合計は 538 百万円（0.90%）減の 59,508 百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、施設整備費補助金による建物の取得等により 418 百万円（0.92%）増の 45,694 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、1,003 百万円（5.40%）増の 19,590 百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### （経常費用）

令和3年度の経常費用は 686 百万円（5.98%）増の 12,163 百万円となっている。

主な増加要因としては、共同利用・共同研究経費が、683 百万円（24.03%）増の 3,528 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教員人件費が、雇用計画の変更等により 190 百万円（5.77%）減の 3,117 百万円となったことが挙げられる。

###### （経常収益）

令和3年度の経常収益は 609 百万円（5.21%）増の 12,296 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が、594 百万円（5.61%）増の 11,181 百

万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収益が、37百万円（51.62%）減の34百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損5百万円、臨時利益として固定資産除却に伴う資産見返負債戻入5百万円と、国立大学法人会計基準第78第3項に基づく運営費交付金の精算のための収益化額84百万円を計上し、目的積立金取崩額156百万円を計上した結果、令和3年度の当期総利益は163百万円（77.56%）増の373百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは319百万円（20.17%）イン・フロー減の1,264百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が、188百万円（223.49%）増の273百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が、505百万円（15.70%）増の△3,728百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,298百万円（78.19%）アウト・フロー減の△362百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が、988百万円（117.72%）増の1,827百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が、1,020百万円増の1,020百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは26百万円（15.99%）アウト・フロー減の△136百万円となっている。主な増加要因としては、利息の支払額が、1百万円（66.60%）増の△4百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が、27百万円（17.51%）減の△131百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

令和3年度の国立大学法人等業務実施コストは598百万円（4.87%）増の12,875百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が、685百万円（6.72%）増の10,886百万円となっ



たことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が、104百万円（267.89%）増の△ 143百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
資産合計	85,145	83,458	83,475	85,368	84,693
負債合計	23,623	22,895	23,518	25,321	25,185
純資産合計	61,521	60,563	59,956	60,046	59,508
経常費用	11,765	12,093	11,895	11,477	12,163
経常収益	11,873	12,258	12,084	11,687	12,296
当期総損益	107	163	188	210	373
業務活動によるキャッシュ・フロー	872	518	1,156	1,584	1,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 208	△ 640	△ 208	△ 1,660	△ 362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213	△ 214	△ 213	△ 162	△ 136
資金期末残高	1,681	1,345	2,078	1,839	2,604
国立大学法人等業務実施コスト	12,337	12,755	12,440	12,277	12,875
(内訳)					
業務費用	11,214	11,530	11,321	11,171	11,781
うち損益計算書上の費用	11,777	12,122	11,899	11,495	12,169
うち自己収入	△ 563	△ 592	△ 578	△ 323	△ 388
損益外減価償却相当額	1,175	1,172	1,093	1,027	1,064
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	11	0	49	68
引当外賞与増加見積額	3	12	10	△ 2	△ 16
引当外退職給付増加見積額	△ 83	26	11	△ 39	△ 143
機会費用	26	-	2	69	120
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

国立歴史民俗博物館セグメントの業務損益は△ 17百万円と、前年度比 19百万円の減となっている。これは、目的積立金の取崩に伴い共同利用・共同研究経費が増加したこと等が主な要因である。

国文学研究資料館セグメントの業務損益は△ 29百万円と、前年度比 35百万円の減となっている。これは、目的積立金の取崩に伴い共同利用・共同研究経費が増加したこと等が主な要因である。

国立国語研究所セグメントの業務損益は 22百万円と、前年度比 17百万円の減となっている。これは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期していた業務を着実に実施したことにより共同利用・共同研究経費が増加したこと等が主な要因である。

国際日本文化研究センターセグメントの業務損益は 85百万円と、前年度比 32百万円の増となっている。これは、経営努力により一般管理費が減少したこと等が主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの業務損益は 40百万円と、前年度比 6百万円の増となっている。これは、令和2年度から繰り越した事業の業務達成により運営費交付金収益が増加したこと等が主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの業務損益は△ 49百万円と、前年度比 52百万円の減となっている。これは、目的積立金の取崩に伴い共同利用・共同研究経費等が増加したこと等が主な要因である。

本部セグメントの業務損益は 81百万円と、前年度比 8百万円の増となっている。これは、令和2年度から繰り越した事業の業務達成により運営費交付金収益が増加したこと等が主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
国立歴史民俗博物館	3	33	18	1	△ 17
国文学研究資料館	2	14	4	5	△ 29
国立国語研究所	11	6	21	39	22
国際日本文化研究センター	10	7	9	52	85
総合地球環境学研究所	△ 9	5	30	33	40
国立民族学博物館	26	10	21	2	△ 49
本部	62	86	83	73	81
法人共通	-	-	-	-	-
合計	107	164	189	210	133

## イ. 帰属資産

国立歴史民俗博物館セグメントの総資産は 31,500 百万円と、前年度比 118 百万円 (0.38%) 減となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国文学研究資料館セグメントの総資産は 11,926 百万円と、前年度比 140 百万円 (1.17%) 減となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国立国語研究所セグメントの総資産は 9,457 百万円と、前年度比 33 百万円 (0.35%) 減となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国際日本文化研究センターセグメントの総資産は 10,376 百万円と、前年度比 145 百万円 (1.42%) 増となっている。これは、日文研での基幹整備 (自家発電設備改修) 工事完成等により、建物及び附属設備が 130 百万円 (3.75%) 増となったことが主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの総資産は 3,830 百万円と、前年度比 132 百万円 (3.59%) 増となっている。これは、極微量多元素同位体比分析システム取得等により、工具器具備品が 296 百万円 (23.11%) 増となったことが主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの総資産は 13,347 百万円と、前年度比 253 百万円 (1.87%) 減となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

本部セグメントの総資産は 1,649 百万円と、前年度比 1,171 百万円 (41.53%) 減となっている。これは、資金運用を行っていた有価証券の減少により、有価証券が 500 百万円 (49.02%) 減となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
国立歴史民俗博物館	32,180	31,653	31,354	31,619	31,500
国文学研究資料館	12,446	12,286	12,101	12,067	11,926
国立国語研究所	9,806	9,598	9,550	9,490	9,457
国際日本文化研究センター	9,941	9,907	9,947	10,231	10,376
総合地球環境学研究所	3,925	3,843	3,714	3,697	3,830
国立民族学博物館	14,001	13,664	13,484	13,601	13,347
本部	1,161	1,160	1,255	2,821	1,649
法人共通	1,680	1,344	2,067	1,838	2,604
合計	85,145	83,458	83,475	85,368	84,693

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 373 百万円のほか、前中期目標期間繰越積立金 222 百万円、施設設備等整備積立金 272 百万円を積立金として申請している。令和 3 年度については、施設設備等整備積立金の目的に充てるため 325 百万円を使用した。

## (2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

国立歴史民俗博物館 駐車場給排水設備等改修工事 (取得原価 146 百万円)

国際日本文化研究センター 自家発電設備改修工事 (取得原価 114 百万円)

国立民族学博物館 換気空調設備等改修工事（取得原価 63 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
該当ありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等  
該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	29年度		30年度		1年度		2年度		3年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	12,624	12,876	11,900	12,203	13,136	12,951	13,306	13,281	13,433	13,493	
運営費交付金収入	11,268	11,292	11,068	11,129	11,432	11,470	11,475	11,677	11,652	11,976	注1
補助金等収入	760	858	207	301	1,052	661	1,128	1,084	671	636	注2
その他収入	596	726	625	774	652	820	702	520	1,109	882	注3
支出	12,624	12,757	11,900	12,041	13,136	12,420	13,306	12,729	13,433	13,085	
教育研究経費	11,556	11,521	11,370	11,379	11,752	11,642	11,826	11,468	12,408	12,230	注4
その他支出	1,068	1,236	530	663	1,384	778	1,481	1,261	1,025	856	注5
収入－支出	-	119	-	162	-	531	-	552	-	408	

- 注) 1. 運営費交付金収入については、追加配分の発生および前年度からの繰越により、予算額に比して決算額が 323 百万円多額となっております。
2. 補助金等収入については、事業計画の変更等により、予算額に比して決算額が 35 百万円少額となっております。
3. その他収入については、科学研究費補助金等間接経費収入の繰越等や、受託事業の受入時期の変更等により、予算額に比して決算額が 227 百万円少額となっております。
4. 教育研究経費については、事業計画の効率化や経費の節減等により、予算額に比して決算額が 178 百万円少額となっております。
5. その他支出については、事業計画の変更等や、外部資金の受入時期の変更等により、予算額に比して決算額が 169 百万円少額となっております。

#### 「Ⅳ 事業に関する事項」

##### (1) 財源の内訳

当法人の経常収益は 12,296 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 11,181 百万円（90.93%（対経常収益比、以下同じ。））、その他 1,115 百万円（9.07%）となっている。

##### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

###### ア. 国立歴史民俗博物館セグメント

国立歴史民俗博物館セグメントは、日本の歴史と文化に関する研究を推進するために設置された博物館機能を有する大学共同利用機関である。未来を切り拓く歴史的展望の獲得と、歴史認識を異にする人々の相互理解に寄与することを使命として、資源・研究・展示を有機的に連鎖させ積極的に共有・公開する研究スタイル（博物館型研究統合）を継続しつつ、第3期中期目標・中期計画期間において、国内外の研究者等との学際的な共同研究や研究分野の異分野連携・融合をはじめとする新しい取組を推進している。

展示による情報発信については、企画展示「学びの歴史像－わたりあう近代－」、「中世武士団－地域に生きた武家の領主－」、特集展示「黄雀文庫所蔵 鯨絵のイメージネーション」、「紀州徳川家伝来の楽器－こと－」、「江戸のビスタ」、「和宮ゆかりの雛かざり」、「エビスのせかい」、「亡き人と暮らす－位牌・仏壇・手元供養の歴史と民俗－」の8件を開催し、共同研究及び収集資料の調査・研究等の成果を広く公開した。

また、くらしの植物苑の特別企画として季節の伝統植物、「伝統の桜草」、「伝統の朝顔」、「伝統の古典菊」、「冬の華・サザンカ」の4件の展示を行った。

さらに、第3期中期目標期間に重点的に取り組んだ可視化・高度化事業の最終年度総括事業として機構内機関との連携により、移動型展示ユニットを活用した展示「地域社会との連携による展示実践－人間文化の研究の可視化・高度化－」を開催した。（令和3年度本館入館者数：111,287人）

共同研究の状況については、広領域連携型・ネットワーク型基幹研究プロジェクトに加えて、合計51件の共同研究を実施した。

共同利用・共同研究の成果として、令和2年度に開催し、社会的反響の大きかった企画展示「性差（ジェンダー）の日本史」の展示図録が、古代から近代までの性差の通史として重要な業績であるとの評価を受け、第36回女性史青山なを賞特別賞（主催：東京女子大学女性学研究所）を受賞した。また、同企画展示で特に関心を集めたテーマや資料をより一般向けに解説した『新書版 性差（ジェンダー）の日本史』（集英社インターナショナル、2021年10月）を刊行した。同書は、発売一か月後には重版（3月末時点で第4刷、総発行部数13,500部）となり、デジタル版としても刊行され、広く研究成果を発信する機会となり、企画展示終了後も引き続き反響があった。

国立歴史民俗博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,992 百万円（84.78%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、その他 357 百万円（15.22%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 78 百万円、共同利用・共同研究経費 815 百万円、教育研究支援経費 163 百万円、人件費 957 百万円、その他業務費 19 百万円、一般管理費 334 百万円となっている。

#### イ. 国文学研究資料館セグメント

国文学研究資料館セグメントは、国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存を目的として設置された大学共同利用機関である。国内各地の日本文学とその関連資料を大規模に集積し、日本文学をはじめとする様々な分野の研究者の利用に供するとともに、それらに基づく先進的な共同研究を推進する日本文学の総合研究機関であり、国内外の研究機関・研究者と連携して、日本の古典籍を豊かな知的資源として活用する分野を横断した研究の創出に取り組んでいる。

令和3年度の主な事業の実施状況は以下のとおりである。

共同利用については、検索機能の向上化のためのタグを約12,000点作成する等、「歴史的典籍NW事業」を推進し、新日本古典籍総合データベースのページビュー数が直近3年間で約2.7倍に増加した。また、田安德川家資料（田藩文庫ほか）、広瀬青邨文庫、岩津資雄旧蔵書、碧陽臼田甚五郎文庫及び萩谷朴旧蔵「平安朝歌合大成」関係資料の特別コレクションの書誌データを公開するとともに、岩津資雄旧蔵書、広瀬青邨文庫及び実録本コレクションの画像データを公開した。

さらに、通常展示「和書のさまざま」について、本館ウェブサイト上で観覧できる電子展示室として開発し、1月11日から公開した（ページビュー数3,617（3月31日時点））。

共同研究については、国際共同研究として2件、異分野融合共同研究として1件、研究開発系共同研究として4件を新たに開始し、プロジェクトの推進を行った。また、研究の基盤となる日本文学及びその関連資料に関する基礎研究を進展させる基幹研究3件を実施し、公募による日本文学研究を推進させる課題に取り組む特定研究4件を実施した。

共同利用・共同研究の成果発信については、「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワークの構築」での成果を発信するため、『妖怪たちの秘密基地—つくもがみの時空』、『「いろは」の十九世紀—文字と教育の文化史』の2冊を刊行した。

総合書物学の講座のテキスト（日本語版、英語版）をWEBページから公開した。またシンポジウムをYouTubeによるオンライン配信により、12月26日（日）に開催し、163名の参加があった。さらに、研究成果刊行物『西川祐信『正徳ひな型』』（石上阿希・加茂瑞穂編）を臨川書店から刊行した。

カラーヌワット・タリン氏が日本古典籍くずし字データセットを活用して開発したAIくずし字認識アプリ「みを（miwo）」が公開（8月）されるとともに、人文科学とコンピュータシンポジウム「じんもんこん2021」（12月）において研究発表が行われた。

国文学研究資料館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,298百万円（91.66%）、その他118百万円（8.34%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費12百万円、共同利用・共同研究経費463百万円、教育研究支援経費40百万円、人件費866百万円、その他業務費7百万円、一般管理費52百万円となっている。

#### ウ. 国立国語研究所セグメント

国立国語研究所セグメントは、言葉の研究を通して人間文化に関する理解と洞察を深め、国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育研究に貢献することを目的として設置された大学共同利用機関である。日本語学・言語学・日本語教育研究の中核的拠点として、国内外の研究機関・研究者との大規模な理論的・実証的共同研究を展

開することによって日本語の全体像を総合的に解明している。

令和3年度は、研究系及び2センターの研究体制で、共同研究及び共同利用を推進した。共同研究プロジェクトとして、基幹型6件、公募型25件（うち新規開始5件）を展開するとともに、機構の広領域連携型及びネットワーク型基幹研究（計3ユニット）を実施した。

上記の体制により、論文・書籍等による共同研究成果の発表に加え、多様な言語資源の新規公開・拡充を行い、『統語・意味解析コーパス』『日本語諸方言コーパス』『日本語日常会話コーパス』『BTSJ日本語自然会話コーパス』など計画を上回る6点のコーパス・データベース等を最終公開した。公開されているコーパスのオンライン検索システム「中納言」の令和3年度の新規登録ユーザー数は8,294人、検索数は191万件（推定昨年度比115%）であった。産業面においては、『現代日本語書き言葉均衡コーパス』2件、『日本語話し言葉コーパス』10件の商業利用契約があり、音声認識のソフトウェア開発などに活用された。

また、各任務に特化した部署としてIR推進室、広報室、国際連携室、情報基盤室などを整備しており、それぞれの共同研究活動を支援している。

共同研究の成果を国際発信するために、危機言語に関する査読付きオンライン・オープンアクセス叢書シリーズの刊行についてオランダのBrill社と出版協定を締結し、国内外の著名な言語学者及びハワイ大学言語学科の協力のもと海外出版体制を強化した。

地方自治体・地域社会との連携については複数の地方自治体との協定に基づき、方言復興、継承にかかる講演や共同活動を実施した。椎葉方言の語彙集の編纂を進め、『椎葉方言語彙集』（宮崎県椎葉村・国立国語研究所）をまとめたほか、知名町と共同で知名町中央公民館講座「しまむにサロン」を10回開講、沖永良部島でワークショップを開催した。

社会への発信としては、新型コロナウイルス感染症対策の一環としてオンラインによるコーパスの利用講習会を実施（8回、昨年度比265%）した他、大学生・大学院生を主対象とした言語学の基礎を学ぶことができる動画教材「言語学・日本語学レクチャーシリーズ」パイロット版を新たに8本作成してYouTube国語研チャンネルにて公開し、既公開分とあわせ年間約8万回再生されるなど、コロナ禍において大きな反響があった。また、学生や一般向けのイベントであるオープンハウスやニホンゴ探検をオンラインで開催し、29件の動画コンテンツを公開したところ、約1万5千件のアクセスがあった。このほか、移動可能な可搬型モバイル展示ユニットによる展示等を行った。

国立国語研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,150百万円（91.82%）、その他102百万円（8.18%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費7百万円、共同利用・共同研究経費318百万円、教育研究支援経費35百万円、人件費750百万円、その他業務費10百万円、一般管理費107百万円となっている。

#### エ. 国際日本文化研究センターセグメント

国際日本文化研究センターセグメントは、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究及び世界の日本研究者に対する研究協力・支援を行うことを目的として設置された大学共同利用機関である。日本文化の独自性の研究のみならず、諸外国との文化比較や文化交流の視点をも重視し、多様で分野横断的な研究を、国内外から参加するさまざまな

専門領域の共同研究員の参画により展開している。

令和3年度においては、学術資料・情報の調査研究の組織的な実施のため、大衆文化を中心とした日本文化研究に関する学術資料のデジタル化・データベース化を継続して実施した。各種データベースのコンテンツを追加し充実を図るとともに、歴史的に貴重な音源を多数含む「浪曲 SP レコード デジタルアーカイブ」（令和4年3月時点で音源2,215タイトル、レコード画像5,534タイトル、関係資料56点）を公開、共同利用に供した。また、「外書」（外国語で書かれた日本研究図書）1,140点、「風俗画資料」93点及び「映像・音響資料」75点を収集したほか、日文研所蔵資料を中心に展示した企画展「身体イメージの創造—感染症時代に考える伝承・医療・アート」（於：大阪大学総合学術博物館）を開催した。

また、国際ネットワーク及び国際拠点機能の強化、日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究の推進のため、17件の共同研究を実施した。学術交流協定においては、過去に締結したライデン大学及びハーグ国立文書館並びに東京外国語大学との協定を更新し連携を深化するとともに、新たに京都市立芸術大学と協定を締結し連携を挙げた。さらに、共同研究による国際研究集会（於：日文研・オンライン）等を実施した。

そのほか、基幹研究プロジェクトを推進し、6年間の研究成果の集大成となる『日文研大衆文化研究叢書（全5巻）』シリーズの第2～5巻を刊行、一方、全5巻の序論を集めた序論集を日・英で制作・公表することで研究成果の国際的な還元を図った。平成29年度に発足した「国際日本研究」コンソーシアムにおいては、上記の基幹研究プロジェクトとの共催で、1月にシンポジウム「日本大衆文化研究の最前線—新しい日本像の創出にむけて—」（オンライン、研究者向け）を開催し、ヨーロッパとの対話から、「国際日本研究」の新たな展開と可能性について考察を行った。さらに、研究活動成果を広く社会に発信するため、一般社団法人読売調査研究機構と新たに連携し、令和4年3月に東京都内の会場で一般向けの講演会「読売 Biz フォーラム東京×日文研」を実施した。また、京都新聞社と連携し「日文研—京都アカデミック ブリッジ」を1回開催したほか、各情報発信をオンライン又は対面のハイブリッド方式で実施した。日文研一般公開では、特設ウェブページを作成し、所長による所内案内動画、戦前のスポーツ・競技大会に関する写真・絵葉書を解説付きで展示、鼎談及び共同研究会の様子をYouTube等を通じて完全オンラインで実施した。また、一般向けの講演会を2回開催し、コロナ禍においても、各広報媒体を活用し発信に注力した。

国際日本文化研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,233百万円（93.27%）、その他88百万円（6.73%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費39百万円、共同利用・共同研究経費115百万円、教育研究支援経費105百万円、人件費851百万円、その他業務費6百万円、一般管理費118百万円となっている。

#### オ. 総合地球環境学研究所セグメント

総合地球環境学研究所セグメントは、地球環境問題の解決を目指し、「人間と自然系の相互作用環」のあるべき姿を「未来可能性」という視点で総合的に追及する地球環境学を構築することを目的に設置された大学共同利用機関である。

令和3年度においては、「環境変動に柔軟に対処しうる社会への転換」、「多様な資



源の公正な利用と管理」及び「豊かさの向上を実現する生活圏の構築」の3つの実践プログラムにおいて、研究プロジェクトとしてフルリサーチ（FR）6件、プレリサーチ（PR）2件、予備研究（FS）4件を実施した。また、社会との協働による地球環境問題の解決のための横断的な理論・方法論の確立につながる研究を進めるコアプログラムにおいて、コアプロジェクトFR1件及びFS1件を実施した。

環熱帯泥炭地域社会再生に向けた国際的研究ハブの構築と未来可能性への地域将来像の提案プロジェクトでは、リアウ州のタンジュン・ルバン村で止水堰を設置するなど、住民参加型の共同水管理を実践し、1200hの水管理や植生管理を可能とした。この取組についてはインドネシア泥炭地回復庁次官と共にシンポジウムで基調講演を行い、その後ブンカリス県に泥炭地回復に関する政策が予算化される（4,622億ルピア（約40億円））など、実社会への還元に大きく貢献した。

サニテーション価値連鎖の提案－地域のヒトによりそうサニテーションのデザイン－プロジェクトでは、ザンビアの都市スラムで子どもクラブを設立し、参加型アクション・リサーチを実施するとともに、住民自らが生活環境の汚染を測定できるキットや行動変容を促すスマホアプリの開発等を進めた。

さらに、4月23日24日に創立20周年記念式典・シンポジウムをオンラインで実施し、主に研究者を対象に人新世における総合地球環境学の未来をテーマとした1日目は931名、市民を対象に人新世を生きる私たちと地球の未来可能性をテーマとした2日目は885名の視聴があった。

また、大学等が国、自治体、企業、国内外の大学、研究機関等との連携を通じ、取組や成果の水平展開、革新的なイノベーションを生み出す研究開発や成果の社会実装の推進、ネットワーク・発信力の強化などを行う場である「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」の事務局として、5つのWG、191機関の連絡・調整業務を担った。

地域社会との協働としては、脱炭素社会の構築に向けた取組の一層の促進を図るため、地球温暖化対策及び地球環境研究の推進に向けた「京都府及び京都市と総合地球環境学研究所との地球温暖化対策及び地球環境研究の推進に向けた包括連携協定」に加えて「京都気候変動適応センターの設置に関する協定」を京都府・京都市と締結し、京都における気候変動の影響と適応に関する情報の収集・分析・発信を行う拠点として、3者の協働により、京都気候変動適応センターを総合地球環境学研究所に設置した。

総合地球環境学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,533百万円（89.59%）、その他178百万円（10.41%）となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費603百万円、教育研究支援経費112百万円、人件費823百万円、その他業務費58百万円、一般管理費73百万円となっている。

#### カ. 国立民族学博物館セグメント

国立民族学博物館セグメントは、文化人類学・民族学に関する調査・研究を行うとともに、その成果に基づいて、民族資料の収集・公開などの活動を行い、これらを通して、世界の諸民族の社会と文化に関する情報を人々に提供し、諸民族についての認識と理解を深めることを目的に設置された大学共同利用機関である。

令和3年度は、海外の博物館や大学等研究機関との国際学術交流協定に基づき、共同

で調査・研究を行った。当初目的が達成されたこと等により、ベトナム生態学生物資源研究所、ロシア科学アカデミー・ピョートル大帝記念人類学民族学博物館、エジンバラ大学との協定を終結した。

「人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築」プロジェクトでは、国際シンポジウム「学際研究とフォーラム型情報ミュージアム」（参加者67名）をオンラインで開催した。

特別研究の各プロジェクトでは、「マイノリティと多民族共存」において、ウェブ研究会を4回（参加者合計97名）実施した。「文化衝突と多元的価値」においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に開催予定であった国際シンポジウムを延期し、令和4年4月に対面・オンライン併用の研究会として実施予定である。さらに、新たに「人口問題と家族・社会」に関する研究プロジェクトを立ち上げ、公開講演会（後述する11月開催分）を開催した。また、研究成果の国際発信に向けて、英文での成果刊行を企画した。

このほか、基幹研究プロジェクト（ネットワーク型）等による開催を含め、国際シンポジウム・ワークショップ等を合計11回開催し、489名の参加者を得た。

また、研究成果を社会へ積極的に還元し、本館が学術研究機関であることの認識を深めてもらうことを目的としたみんぱく公開講演会を11月に日経ホール（参加者136名、ライブ中継視聴者199名）、3月にオーバルホール（大阪）（参加者185名、ライブ中継視聴者184名）にて、それぞれ開催した。

展示分野では特別展を3回（「復興を支える地域の文化—3.11から10年」（令和3年3月4日～5月18日（緊急事態宣言の発出に伴い4月25日から休館、入館者3,578名）、「ユニバーサル・ミュージアム——さわる!“触”の大博覧会」（令和3年9月2日～11月30日、入館者26,613名）、「邂逅する写真たち—モンゴルの100年前と今」（令和4年3月17日～5月31日、入館者2,563名（3月31日現在）））、企画展を2回（「躍動するインド世界の布」（令和3年10月28日～令和4年1月25日、入館者28,073名）、「焼畑——佐々木高明の見た五木村、そして世界へ」（令和4年3月10日～6月7日、入館者6,504名（3月31日現在）））開催したほか、展示と連動したワークショップ等を実施するなど調査・研究の成果を相乗的に公開した。

国立民族学博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,720百万円（91.60%）、その他249百万円（8.40%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費94百万円、共同利用・共同研究経費950百万円、教育研究支援経費211百万円、人件費1,324百万円、その他業務費16百万円、一般管理費419百万円となっている。

#### キ. 本部セグメント

本部セグメントは、機構長のリーダーシップの下、第3期中期目標期間の開始に合わせて設置した「総合人間文化研究推進センター」と「総合情報発信センター」において、以下の取組を行った。

総合人間文化研究推進センターでは、国内外の大学等研究機関と協働して挑戦的、融合的、統合的、国際的共同研究を推進するため、「機関拠点型」（6件）、「広領域連

携型」(3件)、「ネットワーク型」(7件)の「基幹研究プロジェクト」を実施した。プロジェクトの推進にあたっては、プロジェクトを統括する正副センター長、基幹研究プロジェクトの代表者、プロジェクトの実施実務を担うセンター研究員からなるプロジェクト連絡会において、各プロジェクトの進捗状況の相互把握、教育プログラムの構築や研究成果の国際的可視化などプロジェクト間で連携した取組の共有を行った。そのほか、センター研究員を機関や協定を締結する大学に配置し、実践の場において研究人材の育成に取り組み、教育研究職として輩出することで、日本における人間文化研究の発展と振興に寄与した。

総合情報発信センターでは、各機関の研究情報を統合的に発信するとともに、日本の人文系研究資源を総合的に提供して国内外での研究に資することを目的に、「ストック型」として機構内6機関のリポジトリを JAIRO Cloud 上に構築した。さらにロードマップに沿って英文化情報付与を進めた。「ポータル型」として日本における人間文化研究資源発信のためのポータルサイト(以下、「国際リンク集」という。)を提供し、特に、国際リンク集は登録されたリンク先の確認・修正を進めつつ、令和元年度に刷新したシステム新形式について引き続き改善を進め、入力環境・表示項目の見直しを行うことにより、日本に関する人間文化研究資源データベースの国際的共同利用に供した。「フロー型」として英語ウェブマガジンを vol.064 から vol.075 までの12記事を発行した。

このほか、研究を推進する総合人間文化研究推進センターと広報を担当する総合情報発信センターとが協業する取組として、基幹研究プロジェクトの成果を広く一般に発信する「人文機構シンポジウム」や民間企業とも連携した「大手町アカデミア」を実施し、プロジェクトを周知した。また、「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業」及び「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」に取り組むなど、両センターの研究情報の蓄積・発信と研究の推進・進捗管理とを機能連携させた。

さらに、関連委員会において「人間文化研究創発センター」の設置準備を進め、同センターで実施する「基幹研究プロジェクト」及び「共創先導プロジェクト」の基本計画を策定し、第4期中期目標期間における本機構のフラッグシップ研究事業の推進体制を整備した。

本部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,251百万円(98.38%)、その他20百万円(1.62%)となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費262百万円、人件費761百万円、一般管理費166百万円となっている。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、大学共同利用機関としての役割が最大限に発揮される共同利用・共同研究の拡充に重点を置きつつ、各機関の研究事業の見直しを図ることとしている。研究経費については、新型コロナウイルスの感染拡大及び政府による緊急事態宣言の発出等、例年に増して厳しい環境下にあったものの、科学研究費補助金・寄附金・各種助成金等の外部資金を積極的に活用するよう努めた結果、受託研究収益が35百万円増(241.95%増)、共同研究収益が6百万円増(128.44%増)、受託事業等収益が10百万円増(196.24%増)、寄附金収益が5百万円増(20.19%増)と前年度を上回る状況であった。今後も、競争的資金の獲得額増加に向けて機構全体でさらに注力していきたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(決算報告書 <https://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(年度計画 <https://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-gyoumu>)

(財務諸表 <https://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(年度計画 <https://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-gyoumu>)

(財務諸表 <https://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

2. 短期借入れの概要

令和3年度においては、短期借入れを行っていない。
--------------------------

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当 期交付金	当期振替額				小計	期末残高
			運営費 交付金 収益	資産 見返 運営費 交付金	建設 仮勘定 見返 運営費 交付金	資本 剰余金		
令和元年度	40	-	29	8	-	2	40	-
令和2年度	267	-	267	-	-	-	267	-
令和3年度	-	11,668	10,967	631	19	49	11,668	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細  
令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	29	<p>① 業務達成基準を採用した事業等：「アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能性社会の創発」、「総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築」、「国際日本研究」コンソーシアムによる国内外研究機関の連携構築」、他3事業および、令和元事業年度において期間進行基準の適用を予定していた業務のうち新型コロナウイルス感染拡大防止のため翌事業年度以降に実施を延期するものとして個別に特定し、運営費交付金債務の繰越を行った業務</p> <p>② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：29 (人件費：1 共同利用・共同研究経費：28) イ) 固定資産の取得額： 工具器具備品 8 美術品・收藏品 2</p> <p>③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・①の事業について、十分な成果を上げたと認められるため。</p>
	資産見返運営費 交付金	8	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	2	
	計	40	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78第3項によ る振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
合計		40	

令和2年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	217	①業務達成基準を採用した事業等：「アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能性社会の創発」、「多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓」、「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」、他6事業  ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：217 (人件費：10 共同利用・共同研究経費：207)  ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・①の事業等について、十分な成果を上げたと認められるため。
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	217	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	49	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当  ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：49 (人件費：49)  ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・費用進行に伴い支出した運営費交付金債務49百万円を収益化。
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	49	
国立大学法人 会計基準第 78第3項によ る振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
合計	267		

令和3年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	677	①業務達成基準を採用した事業等：「アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能性社会の創発」、「多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓」、「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」、他8事業  ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：677 (人件費：177 共同利用・共同研究経費：500) 4) 固定資産の取得額： 工具器具備品 26 図書 3  ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・①の事業等について、十分な成果を上げたと認められるため。
	資産見返運営費 交付金	29	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	707	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	9,832	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務  ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：9,832 (人件費：5,724 共同利用・共同研究経費：3,528 その他の経費：578) 4) 固定資産の取得額： 建物及び附属設備 40 構築物 10 工具器具備品 379 図書 163 美術品・收藏品 49 その他の資産 27  ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・事業期間の進行により、期間進行業務に係る運営費交付金債務9,832百万円を収益化。
	資産見返運営費 交付金	601	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	19	
	資本剰余金	49	
	計	10,502	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	373	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当  ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：373 (人件費：373)  ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・費用進行に伴い支出した運営費交付金債務373百万円を収益化。
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	373	
国立大学法人 会計基準第 78第3項によ る振替額	運営費交付金 収益	84	
合計	計	11,668	

## ■財務諸表の科目

## 1. 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	車両運搬具・建設仮勘定等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（ソフトウェア等）、投資その他の資産（差入敷金・保証金等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨）と預金（普通預金）の合計額。
その他の流動資産	前渡金、前払費用等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

## 2. 損益計算書

業務費	業務に要した経費。
大学院教育経費	業務として行われる大学院教育に要した経費。
研究経費	業務として行われる研究に要した経費。
共同利用・共同研究経費	業務として行われる共同利用・共同研究に要した経費。
教育研究支援経費資産	図書室等の各機関全体の大学院教育、研究及び共同利用・共同研究を支援するために設置されている部署の運営に要する経費。
人件費	役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。



一般管理費	管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金 収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、入場料収入等。
臨時損益	固定資産の除却損益。
目的積立金取 崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によ るキャッシュ・ フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によ るキャッシュ・ フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によ るキャッシュ・ フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換 算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人 等業務実施コ スト	国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
損益計算書上 の費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から入場料収入等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償 却相当額	研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損 失相当額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外有価証 券損益相当額 （確定）	国立大学法人等が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。
損益外有価証 券損益相当額 （その他）	国立大学法人等が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額	研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額相当額	研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。